烽火

No. 16・17
(関西) 共産主義者同盟政治機関紙
編集発行人・永井　武夫
連絡先・京都市上京区烏丸今出川　同志社大構内
京都府学連気付

万国のプロレタリアート　団結せよ！
戦闘的労働者・学生は　共産主義者同盟に結集せよ！

労働戦線に対する我々の活動 ―政治局―

新組織体制で 危機突破の糸口を

最近のわれわれの経験について

安保・三池の敗北以降「構造改革」「労働ブラン」のはなやかな論争にもかかわらず解雇問題に入った労働運動は、転換どころいうよりも危機に直面している。われわれがこの二三ヵ月間に経験したいくつかの事実は、労働運動の直面している危機を集中的に表現している。それは、すでに本機関紙第一四号で紹介したS電機、広島精機における解雇問題である。S電機の場合は、三田村一派の勝利以前の旧左派系組合幹部の解雇、広島精機の場合は、欠勤を理由とした。（しかも不正確な無断欠勤の数字に基いた）左派系組合員の解雇であった。しかし、危機は解雇にとどまらない。S電機の場合は三田村グループが執行部を形成し、広機の場合は民同が執行部を形成している。S電機については、右翼のキモ入りの執行部であることを考慮すれば、むしろ問題は、かかる執行部内の全評上のミスであるのに、日共、社青同系の諸君が闘いを組織していない点にあるのだ。労組が第一労務部になり下り、左翼がそれに対して厳感な反応や抵抗力を失ってしまったとき、そこには独占ブルジョアジーの労務政策の勝利と安定のみが残るのだ。

広機の場合はどうか。まさにそこには現執行部が第一労務管理部に移行せんとする過程がある。彼らは自己の組員の利益を守ることをおこたったのみか、首切りのあとで、労務課と一緒に酒宴をはっていたのである。そして労務課員と労組委員長がケンカをして、労務課員がそれを高聳するという厚顔ぶりの中ではじめて事件の全貌は明らかになった。

三池闘争の敗北の過程で、最も顕在的に評価されるものとして語られた「資本家が労働者の首切りをしようと思ったら高くつく」ということは、今の全く空しいことばになってしまいつつある。資本家はやすやすと言明りを行ない、執行部はこれに協力する。三池闘争の裏にしたわずかの退座すら失いつつそ三池闘争の敗北の中で、今後の労働運動の敗北の中で、指摘されたことの集中的表現があるのではないだろうか。

われわれの闘い

もとより、かかる現実に対してあらゆる既成左翼が目をつぶろうとしてもわれわれは闘いを停止しているわけではない。われわれは、まず組織体制の攻撃の中心が合理化攻勢にあることを理解する。そして、また、大幅賃上げにせよ、首切り反対にせよ、あるいは、憲法改悪反対、米原子力潜水艦寄港阻止にしても資本家賃雇殺に対する大衆的な闘いとしてとり組まない限り、闘いの展望はない。必要なのは資本の攻撃に対する反撃の姿勢である。

だが、現在のわれわれの闘いに真剣に取組む場合、常にぶつかる問題が現指導部の問題なのだ。たとえばS電機でも、広機でも、まず彼らは問題を資本の攻撃として取り上げることを拒否し、さらにこれを職場の問題にし、労組員が動きはじめるならば、統制委員会の名のもとに強力な圧力をかけてくる。さらに職制はこの組合執行部に協力し、広機などでは社青メンバーが職場を離れるときには便所に行く場合ですら後ろにつきまとい用件をききただすという有様である。そして、このことから必然的に、現在の労働運動の裏側を追求は「反幹部闘争」を言わものとならざるをえないのである。

さて、このようなスタイルの闘いはいまにはじまったことではない。企業別組合では駄目だ、産別の方向で同盟ストを打てるようでなければ闘いぬけない、等々の目標、あるいは経済主義に反対し、政治闘争に大胆にとりくむなどの問題は、いずれの場合にも、現執行部をのりこえる闘いと結合する。

安保闘争における大衆闘争の最大のネックであったこの条件は現在も一層つよく労働者側をしめつけている。

かかる現実に対するわれわれの闘いは、労研、社研などを通じ、労働運動の体質を変革することをめざしてすすめられた。常に闘争の先頭にたち、闘争を強化するとともに、民同および既成左翼の本質を不断に大衆の前に暴露することにより、民同および既成左翼の本質を不断に大衆の前に暴露することと、これがわれわれの任務であった。この試みは、現在いくつかの職場で公然と独自の潮流をつくりつつある。

大阪電通ではつねに執行部の中に多数を当選させた（本紙別項参照）今後のS電機、広機にしも当初より、この問題をとりあげ特に広機には長崎造船社研と協力し、のべ五名の長期オルグ派遣と資金カンパに取組み、徹底的な支援を展開した。

そして、このような活動は、専に広がりつつあり、われわれ関西ブロックは現在これが確化され、一つの潮流になりうるという確信の下に、労働運動対策部を臨期的に強化しようとしている。

労働運動の危機の中で

労働運動の危機をわれわれがどのように理解し、とらえているかについては前述した。そして危機を形成するもの、労働運動に迫るものが合理化であることは重要である。

資本主義の合理化運動――資本の利益を短期的に最大に実現する運動――はいわゆるわれわれは第一次大戦後のドイツ、アメリカ、日本など世界的な経験をもっている。この運動は労働者階級の組織の上に飛躍的に生産力を向上させ、その直接の結果として第二次大戦をもたらした。

さらにわれわれは、合理化というよりも、戦時体制を切りすてるようなドッジ経済九原則にもとずく安定恐慌を経験している。

大量の人員整理、そのために仕組まれた松川・三鷹事件など、それらは来たる我々の記憶に新しい。

現在進行されんとしているのは、一段とはげしい企業合同の改を基盤とした、国際的な合理化運動と一点で、第一次大戦後のそれに匹敵しうるものである。その国際的条件は自由化であり、それは量的規制の撤廃から、貿の制限の撤廃、すなわち資本取引の自由化、関税障壁の撤廃へと進展している。各国ともに企業合同にもとずく大量生産の実現（コストダウン）をもって広域市場制覇をねらっている。

日本でも三菱三重工の合併など、三菱重工の合併を、止揚する方向を出すところから、むしろ、その危機を固定化するものとして機能して来たことに注目する必要がある。

総評民同の官僚的指導は、一部のコボれた部分を日共―民青―組織のブレッシャー・グループとしての側面をますますつよめ、固定化してゆこうとしている。

≪二重危機―固着的状況≫

現代のわれわれの危機は、二重の意味での危機である。自由化の第一段階を迎え、≪新産業体制≫の名でよばれる日本資本主義の再編成の要求は企業合同をますます促進させつつある。安保以降の資本の攻勢は、直接、経済政策を中心にすえて、その中で運動の質そのものを変換させてゆく方向がとられてきた。それはまた政治的には保守政治の強化、国際緊張力強化のための横断変化をすすめる反動政策と合理化政策とをあらわすものであった。

しかしながら、現実には労働者にとっては、労研など合理化策となってあらわれ、また農業・中小企業に対しては、依然としてブルジョワジーとしての解決の方向を最終的に示しえない。それらが、また必然的に八月十日行なわれた全電通大阪中央執行委員選挙（三役・執委・特別執委）の結果は、労研四、社会党六、良心的三執委となり、同盟系の大量進出に終った。今回の選挙は、政権の座に危機を感じた社会党が、故意に立候補順位を有利に書きかえ、投票日直前に暴露されるなどもあって、異常なまでにエキサイトした選挙であった。宿員八名・立候補十三名の執行委員選挙は予想に反し、一位、三位四位、八位で四名が労研より当選、残りは社会党が占め、共産党は十二、十三位の最下位落選となり、今後、ますます社会党と労研の対立が明らかになってきた。

八月十日行なわれた全電通大阪中央執行委員選挙（三役・執委・特別執委）の結果は、労研四、社会党六、良心的三執委となり、同盟系の大量進出に終った。今回の選挙は、政権の座に危機を感じた社会党が、故意に立候補順位を有利に書きかえ、投票日直前に暴露されるなどもあって、異常なまでにエキサイトした選挙であった。宿員八名・立候補十三名の執行委員選挙は予想に反し、一位、三位四位、八位で四名が労研より当選、残りは社会党が占め、共産党は十二、十三位の最下位落選となり、今後、ますます社会党と労研の対立が明らかになってきた。

反動的低滞を 実力で打破れ！

―当面する学生運動の課題―

六十三年夏、中ソ論争の激化の中での第九回原水禁大会の完全分裂は安保闘争以降の日本の政治状況をまざまざと物語ったとみなせた現在に進行する一層の資本の攻勢とそれに対する大衆闘争の激化とプロレタリアートの後退に目をつぶり社・共互いに八時利〉を叫んでみたところで、それは解体にむらがるハイエナの叫びよりもおだしい。

≪最近の政治闘争にあらわれた特徴≫

これらはいずれも、現在に進行する階級闘争諸の激化に対応しプロレタリアートの階級意識を強化させその方向性を指示するだけの力をもちえないゆえに労働者階級の中に〝デモニー〟を確立することができず、その進作用のうえにひたすら自己の教条化――固着化を促進させた〝社会党は、労働組合による〝しめつけ〟という手段を通じて日共――民青のしめだしをはかり、一方日共――民青は、今度の原水禁大会においてみられたように、八月〇日の〝モスクワ〟――〝ハバロフスク〟――〝ハバロフスク〟――〝モスクワ〟と、ソ連政府の〝平和攻勢〟を、〝平和共存〟という手段を通じて、〝社会党〟――〝民青〟――〝モスクワ〟――〝ハバロフスク〟――〝モスクワ〟――〝ハバロフスク〟――〝モスクワ〟――〝ハバロフスク

当面の組織方針

総力をあげて労働戦線進出を！

（関西）共産主義者同盟政治局

同志諸君！

関西ブントは、今や労働運動における具体的な活動方針の樹立を軸にしつつ大きく変貌しようとしている。それはある意味では、現代革命の主体についての右翼的な思想の実践的転換を画するものといえよう。

ではその内容はどのようなものであるのか。われわれは今年七月以来政治面において一貫してこの問題に取組んできた。そして、われわれの今後の活動の展望として、労働者階級の解放闘争における政治的展望の中で、どのような指導部の組織的展望をもつべきかの問題につき、検討してきた。それはいかがえるならば、従来のわれわれの活動を全面的に総括する中で現時点でのより正しい方向を定定することである。

従来のわれわれの活動は大別して二つの分野を形成してきた。すなわち、当面する情勢と密着した政治闘争と経済闘争を闘うことである。

この二つの活動は、49年のドッチ安定恐慌、朝鮮戦争ブームをへて、53年の独禁法改悪にいたる資本主義の復興および30年代の近代化設備投資ブームと密着し、敗北、挫折から産業別大編成と上げ統一闘争へと歩みをつづけた日本労働運動を軸として展開された。特に飛躍的に発展を画した日本資本主義は、この過程で戦後占領軍の政策によってもった所の政治的上部構造を倒壊し、戦後の政治的反動化政策を三百に結晶したこの「事件」は日本の労働者階級がかかえている重大な問題を三百に圧縮してうち出した。

安保、三池以後、資本のあらゆる攻撃の前に、自己の弱点をバクロしながら、次第に雪ダンゴのようにふくれあがってきた日本の労働者階級は、その問題点を「あらゆる……」などという全く奇妙な言葉に託さざるをえない点にまで追いつめられているのである。

大会準備のために、亟めて乏しい労働者、人民の浄財から億に近い金を集め（あまつさえ、日共はあらゆる接委談話対策でカンパを人民から詐欺したカン）汗と血でドロドロになりながら戦い広島の地に工ネルギーを集結しながら、現在の階級関係の変化には、ほとんど何ら与えないというこの厳然たる結果を確認しない嘆り、問題は一歩も深まらない。

そうした全体的視野を要求した「勝利」とか「敗北」とかは、自己のセクト的利害を基準としての政略的評価にほかならない。社会党共産党ならば、その観点から問題を提出するのは当然である。そもそも原水禁大会は、出発の当初より、彼らにとっては、そうした点からの体系取り組まれたのである。共産党の「コライシャワー路線三三……」が、十分結論力をもつほど、社会党が、分裂を宣明したことは、公然の秘密である。

ここ数年の労働運動右傾化の「実績」の上にたって、大衆を共産党の「政治活動」のテチ引に導入的におくことによって自己の主配を共産党から分ろうとする改良主義者の意図は、群小横改派の強力な後援によって、左翼的ベーターをかむされて、社会党内には通用した。池山理論を代表とする横改派は、自己の政治的立場を形成する必要があるとの目的意識的な階級的な闘いが組織されていた。また特に端だった現代資本主義の合理化政策のあらわれとしての三池闘争が闘かわれていた。

しかし、このような目的意識的な闘争、職級的な闘争は人全金連〉および八三地労組〉に集約され、自然発生的闘争は民主労組〉のスローガンの下に「安保闘争共闘」に集約された。

1　安保闘争における二つの流れ

安保闘争を通じてわれわれがかえた問題は、以上によりこのことく整理される。すなわち第一は、運動主体の問題、安保闘争の議会民主主義擁護闘争共闘に終結された問題、およびその過程で日共、社会党などが終始そのペースで動いたことである。換言すればそのペースとは、労働者階級の闘争という視点からは、労働組合主義、その枠内での政治闘争として表現されるのである。

そして第二にはその場合の所成方策の指導性はまることながら、客観的要因もまた、そのペースを要求したことである。高度に成長する日本資本主義とその体制を前提としての、政治闘争（組合主義的な）とは密接な関連をもつ。

第三には、かかる状況のなかで、あくまでも新左翼の形成をめざした主体の挫折である。これらの要因が重なって今日の池田内閣の延回がつくりあげられた。そして今日これらを通じての最も基本的問題は、現代資本主義に直面した労働者階級が、基本的な体制の進転をドッチ・プラン以降固定化されている現実であり、そしてその資本攻勢にたいする抵抗戦線が、広主義とセクト主義の指導下に展開されていることである。

指導の問題はといえば、かかる現代資本主義へのもたれかかりとしての「民同」運動がある。

この運動は、戦後において、民主主義の視点から形成されること、亟に例えば戦後においても、自動車、鉄鋼業のごとく、すでに欧米においては大々的に開花した産業の新技術の導入と、石油・化学工業のごとく大戦後の技術の革新を同時に導入したこと、という形態を通じ、さらに国家の援助の下での強蓄積によってなしとしたことは周知のことである。この強蓄積は最近の国民史的関係の中で日本の政治闘争を位置づけるとき、当面の政治的無風状況の一時性は判然たる。問題は、戦後の政治闘争の最大の帰結といわれた安保と闘争最大の争議といわれた三池闘争を通じて、それぞれ日共の解放軍規定の路線や、あるいは総評、社会党の組合主義的政治闘争がいずれも現在において、幅広い市民主義的政治闘争の指導力かなしえないという問題を明確にしたことである。日本の政治闘争の展望とその総発生的性格に対して目的意識的な正しい路線はどのように確立されるのか。大衆闘争の運動主体の問題改善もこの基盤がなければ絵空のものになりなることは以上において、あるいは前からわれわれの主張する所である。そしてこの大衆闘争は日本資本主義のもつ矛盾により、ある限度で自然発生的要素をも強く含む、必然的な過程である。

大衆がどのように政治闘争に参加するのか、革命的か、或いは現在において革命性を獲得しうるのか、という問題はない市民的か、

しかも自然発生性は5・19の単内閣の非民主的な、非議会主義的な方法に端発した。その高揚の以前には帝国主義政府に対するところの目的意識的な階級的な闘いが組織されていた。また特に端だった現代資本主義の合理化政策のあらわれとしての三池闘争が闘かわれていた。

しかし、このような目的意識的な闘争、職級的な闘争は人全金連〉および八三地労組〉に集約され、自然発生的闘争は民主労組〉のスローガンの下に「安保闘争共闘」に集約された。

2　市民主義＝幅広主義組織論について

安保闘争を通じてわれわれがかえた問題は、以上によりこのことく整理される。すなわち第一は、運動主体の問題、安保闘争議会民主主義擁護闘争共闘に終結された問題、およびその過程で日共、社会党などが終始そのペースで動いたことである。換言すればそのペースとは、労働者階級の闘争という視点からは、労働組合主義、その枠内での政治闘争として表現されるのである。

そして第二にはその場合の所成方策の指導性はまることながら、客観的要因もまた、そのペースを要求したことである。高度に成長する日本資本主義とその体制を前提としての、政治闘争（組合主義的な）とは密接な関連をもつ。

第三には、かかる状況のなかで、あくまでも新左翼の形成をめざした主体の挫折である。これらの要因が重なって今日の池田内閣の延回がつくりあげられた。そして今日これらを通じての最も基本的問題は、現代資本主義に直面した労働者階級が、基本的な体制の進転をドッチ・プラン以降固定化されている現実であり、そしてその資本攻勢にたいする抵抗戦線が、幅広主義とセクト主義の指導下に展開されていることである。

指導の問題はといえば、かかる現代資本主義へのもたれかかりとしての「民同」運動がある。

この運動は、戦後において、民主主義の視点から形成されること、亟に例えば戦後においても、自動車、鉄鋼業のごとく、すでに欧米においては大々的に開花した産業の新技術の導入と、石油・化学工業のごとく大戦後の技術の革新を同時に導入したこと、という形態を通じ、さらに国家の援助の下での強蓄積によってなしとしたことは周知のことである。この強蓄積は最近の国民史的関係の中で日本の政治闘争を位置づけるとき、当面の政治的無風状況の一時性は判然たる。問題は、戦後の政治闘争の最大の帰結といわれた安保と闘争最大の争議といわれた三池闘争を通じて、それぞれ日共の解放軍規定路線や、あるいは総評、社会党の組合主義的政治闘争がいずれも現在において、幅広い市民主義的政治闘争の指導力かなしえないという問題を明確にしたことである。日本の政治闘争の展望とその総発生的性格に対して目的意識的な正しい路線はどのように確立されるのか。大衆闘争のどのようにして階級的革命的思想が確立されるのか。

3　当面する情勢と闘争主体の問題

さて安保闘争を通じて、階級闘争主義と市民的抵抗＝幅広主義とのヘゲモニー争いがあり、究極的に市民主義的運動を股車したことについてのべてきた。従って、それ以降のわれわれの課題が、かかる平和共存ムードの安易りと、五十年代末の資本主義の繁栄の中で、うたわれてきた雪解けムードに冷水をあびせかけ、現代の危機を再認評、宏保等々の運動の基底部分に、明らかにした。大衆の核実験禁止を前面化したのである。

こうして、経済的なプルジョアジーの支配力の強化と、それに照応した大幅賃上げ闘争、それに照応された政治反動化政策に対する政治闘争が組織された情勢において、かかる情勢において、きわめて意識的闘争でなければならないであろうということである。闘争の過程は自然発生性に負う所大きかった。

しかも自然発生性は5・19の単内閣の非民主的な、非議会主義的な方法に端発した。その高揚の以前には帝国主義政府に対するところの目的意識的な階級的な闘いが組織されていた。また特に端だった現代資本主義の合理化政策のあらわれとしての三池闘争が闘かわれていた。

しかし、このような目的意識的な闘争、職級的な闘争は人全金連〉および八三地労組〉に集約され、自然発生的闘争は民主労組〉のスローガンの下に「安保闘争共闘」に集約された。

2　市民主義＝幅広主義組織論について

安保闘争を通じてわれわれがかえた問題は、以上によりこのことく整理される。すなわち第一は、運動主体の問題、安保闘争議会民主主義擁護闘争共闘に終結された問題、およびその過程で日共、社会党などが終始そのペースで動いたことである。換言すればそのペースとは、労働者階級の闘争という視点からは、労働組合主義、その枠内での政治闘争として表現されるのである。

そして第二にはその場合の所成方策の指導性はまることながら、客観的要因もまた、そのペースを要求したことである。高度に成長する日本資本主義とその体制を前提としての、政治闘争（組合主義的な）とは密接な関連をもつ。

第三には、かかる状況のなかで、あくまでも新左翼の形成をめざした主体の挫折である。これらの要因が重なって今日の池田内閣の延回がつくりあげられた。そして今日これらを通じての最も基本的問題は、現代資本主義に直面した労働者階級が、基本的な体制の進転をドッチ・プラン以降固定化されている現実であり、そしてその資本攻勢にたいする抵抗戦線が、幅広主義とセクト主義の指導下に展開されていることである。

指導の問題はといえば、かかる現代資本主義へのもたれかかりとしての「民同」運動がある。

この運動は、戦後において、民主主義の視点から形成されること、亟に例えば戦後においても、自動車、鉄鋼業のごとく、すでに欧米においては大々的に開花した産業の新技術の導入と、石油・化学工業のごとく大戦後の技術の革新を同時に導入したこと、という形態を通じ、さらに国家の援助の下での強蓄積によってなしとしたことは周知のことである。この強蓄積は最近の国民史的関係の中で日本の政治闘争を位置づけるとき、当面の政治的無風状況の一時性は判然たる。問題は、戦後の政治闘争の最大の帰結といわれた安保と闘争最大の争議といわれた三池闘争を通じて、それぞれ日共の解放軍規定路線や、あるいは総評、社会党の組合主義的政治闘争がいずれも現在において、幅広い市民主義的政治闘争の指導力かなしえないという問題を明確にしたことである。日本の政治闘争の展望とその総発生的性格に対して目的意識的な正しい路線はどのように確立されるのか。大衆闘争のどのようにして階級的革命的思想が確立されるのか。

4　大衆闘争と目的意識性

さて、大衆運動が、変革、新たな創造の無限の生命である。運動主体の問題改善もこの基盤がなければ絵空のものになりなることは以上において、あるいは前からわれわれの主張する所である。

そしてこの大衆闘争は日本資本主義のもつ矛盾により、ある限度で自然発生的要素をも強く含む、必然的な過程である。

大衆がどのように政治闘争に参加するのか、革命的か、或いは現在において革命性を獲得しうるのか、という問題はない市民的か、